

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,429	12,332	83,103
経常損益(百万円)	1,236	△346	4,193
四半期(当期)純損益(百万円)	611	△254	1,732
純資産額(百万円)	29,057	29,407	29,987
総資産額(百万円)	53,454	42,887	47,171
1株当たり純資産額(円)	1,838.58	1,860.90	1,897.58
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	38.67	△16.10	109.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	54.4	68.6	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,788	1,847	4,712
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△242	△41	△162
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△841	△407	△1,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,246	7,937	6,539
従業員数(人)	892	888	863

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	888	（193）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	454	（141）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
機械工具	—	—
鉄骨建築関連資材	—	—
鉄骨建築関連部材	891,926	85.6
その他	—	—
合計	891,926	85.6

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
機械工具	6,741,355	48.4
鉄骨建築関連資材	2,651,815	57.6
鉄骨建築関連部材	—	—
その他	1,802	68.3
合計	9,394,974	50.7

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
機械工具	7,603,917	49.8
鉄骨建築関連資材	3,671,428	65.6
鉄骨建築関連部材	1,048,613	67.4
その他	8,374	89.4
合計	12,332,334	55.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、各分野における在庫調整にはようやく目処が立ちつつあるものの、企業の生産活動の水準は未だ低く、加えて、設備過剰感の高まりが示すように、企業の設備投資は大幅に減少しております。

鉄骨建築分野においては、需要は月を追うごとに急激な減少を示しております。鉄骨系建築物の着工床面積は、1～3月は前年同期比18.9%の減少となっておりますが、月別に見ると、1月は6.7%減、2月は12.5%減、3月は33.7%減と、月を追うごとに悪化の度合いを高め、さらに4月は41.0%、直近の5月は47.9%の大幅な減少となりました。これに加えて、鋼材価格は前年の同じ時期に比べて40%以上下落しており、販売価格の低下を招く一因となりました。

機械工具分野においては、在庫調整圧力の影響もあり、製造業の生産状況は低水準で推移しました。生産設備の稼働状況を示す、鉱工業生産指数は、前年同月比30ポイントを上回るマイナス状況が続いております。

また、製造業の設備投資の先行指数ともなっている、工作機械の受注は、1～3月の前年同期比84.6%減に続き、4～6月は同77.5%減と若干改善したものの、依然として極めて低い状況にあることには変わりはありません。

このような環境の中、当社グループは、プラント配管分野の拡大や、機工分野における競争力強化等、注力分野への強化策の遂行を継続し、中長期における成長を実現できる企業体質を目指した活動を行なってまいりました。しかし、これらの施策は短期間で急激な効果を期待できるものではなく、今回の広範囲に亘る需要の急減速の影響は避けられず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

売上総利益は、マーケットの縮小による競合の激化と、市況価格の低下により大きく減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、販売費を中心に削減に努め、前年同期に比べ8.1%の減少となりましたが、対売上高比率では前年同期より7.1ポイント上昇しました。これらにより、営業損益は前年同期比15億3千2百万円減少し、営業損失となりました。

この結果、当第1四半期における売上高は、前年同期比45.0%減の123億3千2百万円、営業損失は4億1千6百万円、経常損失3億4千6百万円、四半期純損失2億5千4百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りです。

(機械工具部門)

主力の製造業向け機械工具の卸売及び直販分野においては、工場稼働と設備投資の大幅減少の影響が大きく、住宅設備システム分野が前年同期比増となったものの、同部門の売上高は前年同期比50.2%減の76億3百万円、営業損失は3億4千9百万円となりました。

(鉄骨建築関連資材部門)

鉄骨建築向け仕入商品販売分野及び、プラント配管分野共に売上が落ち込み、同部門の売上高は前年同期比34.4%減の36億7千1百万円、営業利益は同78.5%減の1億2千8百万円となりました。

(鉄骨建築関連部材部門)

主力のブレースを中心とした販売量の減少が、工場稼働率の低下による売上原価の上昇を招き、同部門の売上高は、前年同期比32.6%減の10億4千8百万円、営業損失は2億2千4百万円となりました。

(その他の部門)

同部門の売上高は8百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益2百万円（同17.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億8千3百万円減少し、428億8千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加13億9千9百万円、受取手形及び売掛金の減少49億7千3百万円等による流動資産の減少39億5千8百万円等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ37億3百万円減少し134億7千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少33億8千4百万円等による流動負債の減少34億5千5百万円等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少し294億7百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失2億5千4百万円及び剰余金の配当2億7千6百万円等によります。

この結果、自己資本比率は63.6%から68.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、及び投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ13億9千8百万円増加したことから、79億3千7百万円（前年同期は42億4千6百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億4千7百万円（前年同期は得られた資金17億8千8百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億3千3百万円を計上したことに加え、仕入債務の減少額32億6千9百万円及び法人税等の支払額2億9千7百万円等がありましたが、売上債権の減少額49億8千万円及びたな卸資産の減少額5億5千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4千1百万円（前年同期は使用した資金2億4千2百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円（前年同期は使用した資金8億4千1百万円）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億5千万円及び配当金の支払額2億4千7百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 635,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,750,800	157,508	—
単元未満株式	普通株式 52,148	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,508	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町1丁目2番10号	635,700	—	635,700	3.87
計	—	635,700	—	635,700	3.87

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	812	771	744
最低（円）	685	689	696

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,024,296	6,624,942
受取手形及び売掛金	※2 15,281,921	※2 20,255,391
商品及び製品	3,254,354	3,671,595
仕掛品	564,740	696,062
原材料及び貯蔵品	198,642	208,906
繰延税金資産	407,385	278,004
その他	315,540	286,579
貸倒引当金	△33,670	△49,329
流動資産合計	28,013,210	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,865,929	2,911,567
土地	6,801,723	6,801,723
その他（純額）	575,732	612,262
有形固定資産合計	※1 10,243,385	※1 10,325,553
無形固定資産		
のれん	1,009,977	1,087,665
その他	137,098	142,446
無形固定資産合計	1,147,075	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,678	2,437,193
前払年金費用	98,489	138,943
繰延税金資産	363,708	372,879
その他	808,670	809,352
貸倒引当金	△104,165	△115,157
投資その他の資産合計	3,483,381	3,643,211
固定資産合計	14,873,842	15,198,876
資産合計	42,887,052	47,171,028

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,425,234	12,809,323
短期借入金	300,000	310,000
未払法人税等	70,496	325,269
賞与引当金	695,537	494,190
役員賞与引当金	5,186	15,133
その他	663,096	661,275
流動負債合計	11,159,550	14,615,191
固定負債		
長期借入金	750,000	900,000
繰延税金負債	397,167	491,651
退職給付引当金	898,007	903,468
役員退職慰労引当金	52,899	51,199
その他	222,211	222,211
固定負債合計	2,320,287	2,568,531
負債合計	13,479,837	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,329,397	17,860,313
自己株式	△187,546	△187,380
株主資本合計	28,820,937	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586,277	635,283
評価・換算差額等合計	586,277	635,283
純資産合計	29,407,215	29,987,305
負債純資産合計	42,887,052	47,171,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	22,429,509	12,332,334
売上原価	18,920,115	10,548,792
売上総利益	3,509,393	1,783,541
販売費及び一般管理費	※ 2,393,276	※ 2,199,678
営業利益又は営業損失(△)	1,116,116	△416,137
営業外収益		
受取利息	606	411
受取配当金	26,203	18,899
仕入割引	146,001	75,175
受取賃貸料	13,961	14,058
その他	8,935	8,552
営業外収益合計	195,709	117,097
営業外費用		
支払利息	5,754	3,178
手形売却損	4,102	1,011
売上割引	61,705	37,154
賃貸収入原価	3,151	5,092
その他	952	729
営業外費用合計	75,665	47,166
経常利益又は経常損失(△)	1,236,160	△346,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,617	12,327
特別利益合計	29,617	12,327
特別損失		
固定資産除却損	19,299	—
役員退職慰労金	107,008	—
特別損失合計	126,307	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,139,471	△333,877
法人税、住民税及び事業税	386,664	61,021
法人税等調整額	141,606	△140,532
法人税等合計	528,271	△79,511
四半期純利益又は四半期純損失(△)	611,200	△254,366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,139,471	△333,877
減価償却費	106,714	98,216
のれん償却額	77,688	77,688
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,170	△9,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,328	△5,460
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	40,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△662,831	1,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	221,590	201,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,369	△26,651
受取利息及び受取配当金	△26,810	△19,311
支払利息	5,754	3,178
売上債権の増減額(△は増加)	1,992,706	4,980,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506,012	558,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△477,092	△3,269,741
未払金の増減額(△は減少)	552,681	△41,655
未払費用の増減額(△は減少)	47,509	39,073
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810	—
その他	31,138	△162,414
小計	2,643,108	2,132,072
利息及び配当金の受取額	27,549	20,527
利息の支払額	△10,533	△7,861
法人税等の支払額	△871,370	△297,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,755	1,847,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,755	△46,693
定期預金の払戻による収入	36,151	45,755
有形固定資産の取得による支出	△240,200	△20,031
有形固定資産の売却による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△2,507	△2,653
子会社株式の取得による支出	△645	—
貸付けによる支出	△7,310	△6,880
貸付金の回収による収入	2,082	5,263
その他	15,474	△16,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,709	△41,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△180	△166
配当金の支払額	△426,571	△247,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,751	△407,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,294	1,398,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908	6,539,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,246,203	* 7,937,435

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,767,057千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,686,982千円 であります。
※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円	※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円
3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円	3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 276,653千円	運賃及び荷造費 204,982千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,995千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円
役員賞与引当金繰入額 6,770千円	役員賞与引当金繰入額 5,186千円
給料手当及び賞与 864,148千円	給料手当及び賞与 853,377千円
賞与引当金繰入額 236,305千円	賞与引当金繰入額 212,709千円
退職給付引当金繰入額 56,623千円	退職給付引当金繰入額 73,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,322,030	現金及び預金勘定 8,024,296
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△75,827</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△86,861</u>
現金及び現金同等物 <u>4,246,203</u>	現金及び現金同等物 <u>7,937,435</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,438,648株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 635,973株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	276,550	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,265,622	5,598,113	1,556,400	9,372	22,429,509	—	22,429,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,777	4,331	—	—	262,109	(262,109)	—
計	15,523,400	5,602,445	1,556,400	9,372	22,691,618	(262,109)	22,429,509
営業利益	334,721	598,754	146,925	2,285	1,082,687	33,429	1,116,116

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,603,917	3,671,428	1,048,613	8,374	12,332,334	—	12,332,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,424	3,078	—	—	153,503	(153,503)	—
計	7,754,342	3,674,507	1,048,613	8,374	12,485,837	(153,503)	12,332,334
営業利益又は営業損失(△)	△349,812	128,658	△224,488	2,690	△442,951	26,814	△416,137

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,860.90円	1株当たり純資産額 1,897.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,407,215	29,987,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	29,407,215	29,987,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,802	15,802

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △16.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約 権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	611,200	△254,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	611,200	△254,366
期中平均株式数(千株)	15,804	15,802

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村照私印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。